

1.(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(25,149)	59.9	(25,386)	61.4	(236)
現金・預金	2,629		2,377		252
受取手形	5,189		6,148		959
売掛金	13,677		13,167		510
材料売掛金	224		155		68
製品・商品	2,747		2,813		66
仕掛品・半製品	311		321		9
材料・貯蔵品	242		283		40
繰延税金資産	191		192		1
その他の流動資産	68		72		4
貸倒引当金	133		146		12
固 定 資 産	(16,813)	40.1	(15,969)	38.6	(843)
有 形 固 定 資 産	(12,333)		(12,084)		(248)
建 物	3,593		3,758		165
構 築 物	102		109		7
機 械 装 置	2,384		2,738		353
車 両 運 搬 具	28		21		6
工 具 器 具 備 品	208		137		71
土 地	5,976		5,312		664
建 設 仮 勘 定	39		5		33
無 形 固 定 資 産	(163)		(104)		(58)
借 地 権	30		30		-
電 話 加 入 権	23		23		0
ソ フ ト ウ ェ ア	105		46		59
その他の無形固定資産	4		5		1
投 資 そ の 他 の 資 産	(4,316)		(3,780)		(536)
投 資 有 価 証 券	1,647		1,526		121
子 会 社 株 式	1,072		1,072		-
出 資 金	220		228		7
長 期 貸 付 金	501		490		11
従 業 員 長 期 貸 付 金	89		77		12
長 期 前 払 費 用	42		55		12
保 険 料 積 立 金	93		126		32
差 入 保 証 金	220		206		14
繰 延 税 金 資 産	571		178		392
破 産 更 生 債 権 等	43		76		32
貸 倒 引 当 金	187		256		69
資 産 の 部 合 計	41,962	100.0	41,355	100.0	606

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(23,269)	55.5	(24,526)	59.3	(1,256)
支 払 手 形	10,108		12,471		2,362
買 掛 金	8,918		7,444		1,474
短 期 借 入 金	1,008		2,121		1,113
長期借入金(1年以内)	832		470		362
未 払 金	561		408		152
未 払 費 用	162		172		10
未 払 法 人 税 等	1,039		922		116
未 払 消 費 税 等	108		150		42
前 受 金	23		26		3
預 り 金	183		103		79
設 備 支 払 手 形	170		71		98
賞 与 引 当 金	153		162		8
固 定 負 債	(2,958)	7.0	(2,285)	5.5	(672)
長 期 借 入 金	826		360		466
受 入 保 証 金	2		1		0
退 職 給 付 引 当 金	1,862		1,639		223
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	267		285		17
負 債 合 計	26,228	62.5	26,812	64.8	583
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,200		2,200		-
資 本 剰 余 金	(2,290)		(2,290)		(-)
資 本 準 備 金	2,290		2,290		-
利 益 剰 余 金	(11,880)		(10,812)		(1,067)
利 益 準 備 金	449		449		-
任 意 積 立 金	9,862		8,582		1,280
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	411		431		19
別 途 積 立 金	9,451		8,151		1,300
当 期 未 処 分 利 益	1,568		1,780		212
(うち当期純利益)	(1,513)		(1,671)		(158)
その他有価証券評価差額金	356		233		123
自 己 株 式	992		992		0
資 本 の 部 合 計	15,734	37.5	14,543	35.2	1,190
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	41,962	100.0	41,355	100.0	606

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当 期		前 期		比較増減
			〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕		〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業損益	売上高	67,494	100.0	67,189	100.0	304
		売上原価	(52,236)	77.4	(52,100)	77.5	(136)
		販売費・一般管理費	(11,846)	17.5	(11,870)	17.7	(23)
		営業利益	(3,411)	5.1	(3,219)	4.8	(191)
	営業外損益	営業外収益	(232)	0.3	(249)	0.4	(17)
		受取利息・配当金	85		60		25
		その他営業外収益	146		189		43
		営業外費用	(59)	0.1	(69)	0.1	(10)
		支払利息	28		45		16
		その他営業外費用	30		24		6
経常利益		3,583	5.3	3,399	5.1	184	
特別損益の部	特別利益	(185)	0.3	(174)	0.3	(11)	
	投資有価証券売却益	182		160		21	
	固定資産売却益	0		4		3	
	子会社清算益	-		9		9	
	前期損益修正益	2		-		2	
	特別損失	(1,099)	1.6	(521)	0.8	(577)	
	営業権一括償却額	752		-		752	
	固定資産売却損	0		37		36	
	固定資産除却損	55		76		21	
	投資有価証券売却損	0		0		0	
	投資有価証券評価損	0		112		112	
	退職給付会計基準変更時差異償却	285		285		-	
	会員権等評価損	5		8		2	
会員権等売却損	-		0		0		
税引前当期純利益		2,670	4.0	3,052	4.5	382	
法人税、住民税及び事業税		1,623	2.4	1,410	2.1	213	
法人税等調整額		466	0.6	30	0.0	436	
当期純利益		1,513	2.2	1,671	2.5	158	
前期繰越利益		218		247		29	
中間配当額		163		139		24	
当期末処分利益		1,568		1,780		212	

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
当期未処分利益		1,568	1,780	212
任意積立金取崩額				
買換資産圧縮積立金取崩高		9	19	10
合 計		1,577	1,800	223
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金		254	227	27
		(普通配当1株につき9円)	(普通配当1株につき7円50銭)	
		(市場第一部上場記念配当 1株につき5円)	(会社創立50周年記念配当 1株につき5円)	
		[年間配当金1株につき23円]	[年間配当金1株につき20円]	
取締役賞与金		45	49	4
監査役賞与金		4	4	-
任意積立金				
別途積立金		1,050	1,300	250
次期繰越利益		222	218	3

(注) 1. 平成15年9月25日に、163百万円(1株につき普通配当9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

・重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式-----移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料・製品・商品・仕掛品・半製品----総平均法による低価法

貯蔵品-----最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産-----定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産-----定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、この適用による影響は軽微であります。

. 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する	短期金銭債権	299 百万円(当期)	271 百万円(前期)
	長期金銭債権	193 百万円(当期)	191 百万円(前期)
	短期金銭債務	36 百万円(当期)	2 百万円(前期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額		19,691 百万円(当期)	19,344 百万円(前期)
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。			
4. 担保資産及び担保付債務			

(工場財団)

担保に供している資産

建	物	2,261 百万円(当期)	2,433 百万円(前期)
構	築	50 百万円(当期)	20 百万円(前期)
機	械	45 百万円(当期)	45 百万円(前期)
工	具	1 百万円(当期)	1 百万円(前期)
土	地	443 百万円(当期)	443 百万円(前期)
工場財団計		2,802 百万円(当期)	2,945 百万円(前期)

担保付債務

1年以内返済予定の長期借入金	180 百万円(当期)	235 百万円(前期)
長期借入金	- 百万円(当期)	180 百万円(前期)
計	180 百万円(当期)	415 百万円(前期)

(その他)

担保に供している資産

土	地	93 百万円(当期)	93 百万円(前期)
---	---	------------	------------

担保付債務

1年以内返済予定の長期借入金	80 百万円(当期)	40 百万円(前期)
長期借入金	- 百万円(当期)	80 百万円(前期)
計	80 百万円(当期)	120 百万円(前期)

5. 1株当たりの当期純利益(期中平均) 80円 37銭(当期) 89円 64銭(前期)

6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末満期手形が期末残高に含まれております。

	受取手形	276 百万円(当期)	387 百万円(前期)
	支払手形	1,016 百万円(当期)	1,030 百万円(前期)
7. 自己株式		992 百万円(当期)	992 百万円(前期)
	普通株式	1,153,573 株(当期)	1,153,050 株(前期)

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	売上高	1,396 百万円(当期)	1,412 百万円(前期)
	仕入高	51 百万円(当期)	56 百万円(前期)
	営業取引以外の取引高	286 百万円(当期)	273 百万円(前期)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

取得価額相当額

工 具 器 具 備 品	366 百万円(当期)	477 百万円(前期)
機 械 装 置	96 百万円(当期)	- 百万円(前期)
車 両 運 搬 具	14 百万円(当期)	21 百万円(前期)
そ の 他	147 百万円(当期)	116 百万円(前期)
合 計	625 百万円(当期)	616 百万円(前期)

減価償却累計額相当額

工 具 器 具 備 品	207 百万円(当期)	316 百万円(前期)
機 械 装 置	1 百万円(当期)	- 百万円(前期)
車 両 運 搬 具	10 百万円(当期)	14 百万円(前期)
そ の 他	69 百万円(当期)	60 百万円(前期)
合 計	288 百万円(当期)	391 百万円(前期)

期末残高相当額

工 具 器 具 備 品	159 百万円(当期)	160 百万円(前期)
機 械 装 置	95 百万円(当期)	- 百万円(前期)
車 両 運 搬 具	4 百万円(当期)	7 百万円(前期)
そ の 他	78 百万円(当期)	56 百万円(前期)
合 計	337 百万円(当期)	224 百万円(前期)

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	106 百万円(当期)	90 百万円(前期)
1 年 超	231 百万円(当期)	133 百万円(前期)
合 計	337 百万円(当期)	224 百万円(前期)

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	103 百万円(当期)	112 百万円(前期)
減 価 償 却 相 当 額	103 百万円(当期)	112 百万円(前期)

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 以 内	15 百万円(当期)	12 百万円(前期)
1 年 超	26 百万円(当期)	22 百万円(前期)
合 計	41 百万円(当期)	34 百万円(前期)

(税効果関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	77 百万円(当期)	81 百万円(前期)
賞与引当金損金算入限度超過額	56 百万円(当期)	44 百万円(前期)
未払事業税否認額	93 百万円(当期)	81 百万円(前期)
退職給付引当金損金算入限度超過額	461 百万円(当期)	253 百万円(前期)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108 百万円(当期)	119 百万円(前期)
損金不算入の営業権償却額	289 百万円(当期)	- 百万円(前期)
その他	192 百万円(当期)	253 百万円(前期)
繰延税金資産 小計	1,279 百万円(当期)	835 百万円(前期)

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	273 百万円(当期)	296 百万円(前期)
その他有価証券評価差額金	242 百万円(当期)	168 百万円(前期)
繰延税金負債 小計	516 百万円(当期)	464 百万円(前期)
繰延税金資産の純額	762 百万円(当期)	371 百万円(前期)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 % (当期)	41.9 % (前期)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8 % (当期)	1.5 % (前期)
受取配当等永久に益金算入されない項目	0.5 % (当期)	0.4 % (前期)
住民税均等割額	1.3 % (当期)	1.2 % (前期)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1 % (当期)	- % (前期)
その他	2.3 % (当期)	1.0 % (前期)
税効果適用後の法人税等の負担率	43.3 % (当期)	45.2 % (前期)

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、その他有価証券評価差額金は8百万円増加しております。また、当期に計上された法人税等調整額は28百万円増加しております。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 役員の変動 (平成16年3月30日付)

(1) 代表者の変動

代表取締役会長	白根稔	(現代表取締役社長)
代表取締役社長	木村義一	(現取締役副社長)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 大阪第二事業部長	木森啓至	(現大阪第二事業部長)
-----------------	------	-------------

取締役 東京第二事業部長	稲田光男	(現東京第二事業部長)
-----------------	------	-------------

退任予定取締役

現常務取締役	巨海広三	(当社顧問に就任予定)
--------	------	-------------

現取締役	藤原則治	(当社顧問に就任予定)
------	------	-------------

役付取締役の変更

専務取締役 管理本部部長	生駒国雄	(現常務取締役管理本部長)
-----------------	------	---------------

常務取締役 株ザ・ニコルス代表取締役社長	山本陽一	(現取締役)
-------------------------	------	--------

常務取締役 管理本部副本部長	安原宏光	(現取締役管理本部副本部長)
-------------------	------	----------------

常務取締役 大阪本部部長	松本康夫	(現取締役大阪本部副本部長)
-----------------	------	----------------

以上